

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 岡本 洋明
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 鈴木 智也（TEL）03-5909-2937
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	8,339	4.0	79	70.7	127	372.9	121	—
2024年10月期中間期	8,017	3.1	46	△19.6	26	—	6	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 75百万円（248.5％） 2024年10月期中間期 21百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年10月期中間期	円 銭 14.99	円 銭 —
2024年10月期中間期	0.82	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年10月期中間期	百万円 4,932	百万円 1,843	％ 37.2
2024年10月期	4,520	1,767	38.9

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 1,835百万円 2024年10月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において、2025年10月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	17,500	7.8	120	46.8	160	617.9	150	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	8,277,240株	2024年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	159,789株	2024年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	8,117,451株	2024年10月期中間期	8,117,451株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げにより雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等を背景に国内経済は緩やかに回復しました。しかしながら、中東やウクライナ情勢の長期化、米国の関税政策や日米金融政策等の影響を受ける為替動向、不動産不況下にある中国経済の動向等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、賃上げの影響による個人消費の持ち直しやインバウンド需要が回復し、また、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用の定着化がさらに進み、スマートフォンの普及に伴いEC化率の増加が後押しされる等、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、2025年1月29日発表の中期経営計画の達成に向けた施策を進めてまいりました。「ECマーケティング事業」におきましては、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2C事業の拡大、「Unique Stores Platform 事業(以下「USP事業」。)での累計10店舗の立上げ及び商品拡充と選別を推進してまいりました。また、「商品企画関連事業」におきましては、機能性繊維のアパレル事業への展開を行うべく、リカバリーウェアの開発及び販売先への交渉を加速させ、受注獲得に向けて注力してまいりました。

当中間連結会計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、インテリア・家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が堅調に推移したほか、当社子会社の株式会社カンナート社で大型案件の納品があったことにより、前年同期比で増収となりました。「商品企画関連事業」につきましては、当社中国子会社である青島新統紡貿易有限公司及び当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調であったこと等から前年同期比で増収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で4.0%の増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」においては、メインのマーケティング事業で主として利益率の高いD2C商品のラインナップの拡充及び販売拡大に伴い粗利率が向上しました。一方で、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナート社において、当中間連結会計期間での大型案件の利益率が前中間連結会計期間の水準には至らなかったことから、事業全体としては減益となりました。「商品企画関連事業」においては、主としてGenepa Vietnam Co., Ltd. 社において利益率の改善施策が進んだこと、及び青島新統紡貿易有限公司の堅調な業績も寄与したことから大幅な増益を達成しました。以上の結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で70.7%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社の連結子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd. に対する貸付金の換算替え等から発生した為替差益46百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,339百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は79百万円(前年同期比70.7%増)、経常利益は127百万円(前年同期比372.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は121百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益6百万円)となりました。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、メインのマーケティング事業では変化する消費者ニーズを的確に捉え、D2C商品を拡大販売するとともに各種セールの実施や新生活アイテム・季節商材を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移して粗利率も向上し全体としての売上高は増収となりました。一方で、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナート社において大型案件の納品があったものの、前中間連結会計期間にかかる営業利益の水準には至らなかったことから、全体としてのセグメント利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は6,903百万円(前年同期比2.9%増)となり、セグメント利益は148百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、青島新統紡貿易有限公司及びGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調な水準であったこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、主としてGenepa Vietnam Co., Ltd. 社において利益率の改善施策が寄与し利益額が大幅に上昇したこと、及び青島新統紡貿易有限公司の受注増加による堅調な業績が寄与したことから大幅な増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は1,406百万円(前年同期比11.9%増)となり、セグメント利益は77百万円(前年同期比129.7%増)となりました。

③ その他

「その他」につきましては、主に当社国内子会社である株式会社トリプルダブル社のソフトウェアの受託開発、システム開発事業における受託売上等の計上及び当社で内閣府より「エビデンスシステムe-CSTIの保守」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しました。なお、従来のメディア事業においてはUSP事業に統合されております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、4,932百万円となりました。

流動資産は4,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品および製品が473百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金が122百万円増加し、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が90百万円増加しましたが、商品及び部材仕入等の決済増加により現金及び預金が308百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は239百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、工具、器具及び備品が1百万円増加、機械装置及び運搬具が7百万円増加しましたが、減価償却累計額が11百万円増加したこと等により有形固定資産が1百万円減少し、ソフトウェアが28百万円増加し、のれんが9百万円減少したこと等により無形固定資産が18百万円増加した他、繰延税金資産が3百万円増加したこと等により投資その他の資産が1百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、3,089百万円となりました。

流動負債は3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品及び部材確保のための仕入等により支払手形及び買掛金が88百万円増加、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資の増加で短期借入金が390百万円増加しましたが、前受金の減少によりその他流動負債が107百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済によりリース債務が16百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,843百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が121百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が45百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、938百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライン契約を締結していることから充分に手当てできていると判断しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は616百万円(前年同期は13百万円の獲得)となりました。これは主に棚卸資産の増加額548百万円、売上債権の増加額120百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10百万円(前年同期は103百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円等の資金の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入41百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は357百万円(前年同期は113百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出16百万円等の資金の減少要因があった一方、短期借入金の増加額390百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、2025年1月29日発表の中期経営計画で策定した施策の実行を進めてまいりました。

2025年10月期の連結業績予想に関しましては、現段階での各事業の利益の進捗と当中間連結会計期間に実施したデット・エクイティ・スワップによる為替の影響を踏まえ、2024年12月13日に公表いたしました「2024年10月期決算短信」に記載した連結業績予想から下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年10月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2025年10月期通期業績見通し(2024年11月1日～2025年10月31日)

売上高	17,500百万円	(前連結会計年度比 7.8%増)
営業利益	120百万円	(前連結会計年度比 46.8%増)
経常利益	160百万円	(前連結会計年度比 617.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	150百万円	(前連結会計年度は△138百万円)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,482	939,742
受取手形及び売掛金	1,185,874	1,308,379
商品及び製品	1,293,278	1,767,095
仕掛品	34,727	20,364
原材料及び貯蔵品	143,499	234,082
その他	401,295	432,099
貸倒引当金	△7,547	△8,518
流動資産合計	4,299,610	4,693,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,768	5,768
機械装置及び運搬具	59,459	67,035
工具、器具及び備品	11,765	13,537
リース資産	72,793	73,255
減価償却累計額	△76,614	△88,140
有形固定資産合計	73,172	71,457
無形固定資産		
のれん	72,993	63,260
ソフトウェア	8,180	36,437
無形固定資産合計	81,173	99,698
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,886	10,437
その他	59,860	57,723
投資その他の資産合計	66,746	68,161
固定資産合計	221,091	239,317
資産合計	4,520,702	4,932,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,530	1,121,140
短期借入金	890,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	15,750	—
リース債務	18,044	18,563
未払法人税等	19,784	15,700
賞与引当金	110,645	67,604
未払金	346,020	386,493
その他	228,902	121,119
流動負債合計	2,661,678	3,010,620
固定負債		
リース債務	35,396	19,325
資産除去債務	11,110	11,181
繰延税金負債	45,250	48,352
固定負債合計	91,757	78,858
負債合計	2,753,436	3,089,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	619,410	619,410
利益剰余金	584,659	706,334
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,740,567	1,862,242
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,713	△27,142
その他の包括利益累計額合計	18,713	△27,142
新株予約権	7,983	7,983
純資産合計	1,767,265	1,843,083
負債純資産合計	4,520,702	4,932,562

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	8,017,192	8,339,260
売上原価	5,895,865	6,061,787
売上総利益	2,121,326	2,277,472
販売費及び一般管理費	2,074,752	2,197,973
営業利益	46,574	79,499
営業外収益		
受取利息	6,241	1,439
為替差益	—	46,183
受取保険金	3,896	3,092
助成金収入	3,807	—
補助金収入	1,291	—
その他	2,569	1,519
営業外収益合計	17,807	52,233
営業外費用		
支払利息	2,438	4,045
為替差損	33,038	—
その他	1,939	178
営業外費用合計	37,416	4,224
経常利益	26,964	127,508
特別利益		
固定資産売却益	—	2,070
特別利益合計	—	2,070
税金等調整前中間純利益	26,964	129,578
法人税、住民税及び事業税	14,007	2,964
法人税等調整額	6,284	4,939
法人税等合計	20,291	7,904
中間純利益	6,673	121,674
親会社株主に帰属する中間純利益	6,673	121,674

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	6,673	121,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,081	△45,856
その他の包括利益合計	15,081	△45,856
中間包括利益	21,755	75,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,755	75,817

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,964	129,578
減価償却費	40,718	25,621
のれん償却額	9,732	9,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△386	970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,352	△43,248
受取利息及び受取配当金	△6,241	△1,439
支払利息	2,438	4,045
為替差損益(△は益)	14,757	721
売上債権の増減額(△は増加)	△53,536	△120,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,969	△548,497
仕入債務の増減額(△は減少)	107,906	86,595
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,070
未払金の増減額(△は減少)	74,230	41,143
その他	△122,921	△184,444
小計	△8,658	△602,216
利息及び配当金の受取額	6,241	1,439
利息の支払額	△3,509	△4,051
法人税等の支払額	△33,282	△12,109
法人税等の還付額	52,221	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,012	△616,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,986	△21,818
有形固定資産の売却による収入	—	2,100
無形固定資産の取得による支出	△13,788	△29,935
定期預金の払戻による収入	136,104	41,024
その他	△1,218	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,111	△10,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△45,102	△15,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,227	—
リース債務の返済による支出	△11,997	△16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,326	357,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,747	1,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,949	△267,826
現金及び現金同等物の期首残高	893,038	1,206,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	885,088	938,917

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,702,045	1,248,347	7,950,392	66,799	8,017,192	—	8,017,192
外部顧客へ の売上高	6,702,045	1,248,347	7,950,392	66,799	8,017,192	—	8,017,192
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,503	9,553	15,057	27,832	42,889	△42,889	—
計	6,707,548	1,257,900	7,965,449	94,632	8,060,082	△42,889	8,017,192
セグメント利益	162,430	33,879	196,310	10,257	206,568	△159,993	46,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△159,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,887,006	1,399,746	8,286,753	52,507	8,339,260	—	8,339,260
外部顧客へ の売上高	6,887,006	1,399,746	8,286,753	52,507	8,339,260	—	8,339,260
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,343	7,239	23,582	16,161	39,744	△39,744	—
計	6,903,350	1,406,986	8,310,336	68,669	8,379,005	△39,744	8,339,260
セグメント利益	148,182	77,807	225,989	14,586	240,576	△161,077	79,499

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△161,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。